

第1章

韓国における中間層の生成過程と社会意識

第1節 問題の所在

1987年における民主化運動の高まり、及びそれを受けて発表された「6.29民主化宣言」を契機として、韓国の権威主義体制は終焉を迎え、(少なくとも手続き的な水準においては)民主化への移行が達成されるに至った。同時に、このような政治変動を引き起こした社会的要因の究明という問題関心から、この間の経済成長過程において急速に拡大してきた中間層⁽¹⁾の社会意識と政治的役割に対して、韓国内外の研究者から大きな関心が寄せられてきた。

韓国内においては、1980年代後半から1990年代初頭にかけて、社会変革運動の主体をめぐる実践論的な問題関心を背後に置きつつ、韓国中間層の政治的志向性に関して活発な議論が展開されてきた⁽²⁾。これらの議論は、韓国外において散見される「中間層民主化主導論」とは性格をかなり異にするものであり、「労働者階級」を基本的な運動主体として措定した上で、「中間層は労働者階級と連帯して、社会変革運動主体となり得る存在なのか否か」という点に議論の焦点が当てられてきた。崔章集、徐寛模らは、1970年代以降、経済成長による恩恵が与えられたことによって、韓国の中間層は保守的・体制擁護的な政治志向性を持つに至っていると主張したのに対し(崔章集[1989]、徐[1988]など)、韓相震は、韓国の中間層は経済的恩恵を相対的に多く享受してきたとはいえ、政治的にはあくまで疎外された存在であったと捉える。そのため、韓国の中間層は、労働者階級と同様、強い体制批判意識

を持っていると主張したのである（韓 [1987][1991]）。

この論争以降、韓国内では実証的な中間層研究がいくつも生み出されてきたのであるが（韓・権・洪 [1987], 劉 [1988] など）、やはりそれらの研究も、上記論争の問題関心を大きく引き継ぎ、中間層の政治的志向性を「保守性 - 進歩性」という軸において把握することに主眼を置いたものが多かった（趙 [1996: 269]）。しかし、このような先行研究の展開経緯を一因として、韓国の中間層研究には依然として多くの問題が残されたままとなっているのもまた事実である。以下、それらの「残された」問題を整理し、これを受けた形で本章における課題を設定していこう。

第一に、韓国の中間層研究は、組織部門におけるホワイトカラー職従事者（新中間層）を主たる研究対象としているものが多く、（非農）自営業層、すなわち（都市）旧中間層⁽³⁾についての研究は十分に行われてこなかった⁽⁴⁾。これは、マルクス主義理論が韓国における階層・階級研究に大きな影響力を持ってきたためでもあるが、後に確認するように、（古典的マルクス主義理論の中間層分解テーゼには反して）韓国の自営業層は着実に拡大してきているのである。本章の第一の課題は、社会における構成比率を高めつつある旧中間層の社会経済的位相を、新中間層、あるいはその他の階層との比較において明らかにすることにある。

第二に、これまでの研究においては、中間層の生成過程についての検討が十分になされてきたとは言い難い。しかし、韓国の中間層の多くが「第一世代」であることを考えれば、彼らがどのような世代間・世代内移動を通じて中間層としての地位を獲得するに至っているのか、またそのような移動を可能にした条件はいかなるものであるのか、という問題に関して詳細な分析がなされるべきであろう。本章の第二の課題は、韓国における新・旧中間層への移動パターンとその特徴を明らかにし、そこに作用している条件について検討することにある。

第三に、先行研究においては、中間層の社会意識及び政治的志向性の記述的解明に重点が置かれたことにより、社会意識や政治的志向性を規定する要

因の検討は比較的小さくされてきた。先行研究を概観しても、中間層の意識の規定要因としては、階層構造上の位置そのもののみならず、「教育水準の高さ」をはじめとする様々な要因が綿密な検討なしに提示されてきた傾向が見受けられる。しかし、これまでの実証研究は、韓国中間層内部における「意識の多様性」を明らかにしており（趙 [1996]、Kim [1999] など）、単に階層範疇間での社会意識の相違に着目するのみならず、そのような意識の多様性を生み出している要因自体についての検討も必要であろう。本章の第三の課題は、中間層の社会意識がいかなる要因によって規定されているのかを、階層構造上の位置のみならず、階層移動経験、教育水準、さらに韓国において人々の政治的志向性に大きな影響を及ぼしていることが指摘されている「出身地域」など、様々な変数の影響を想定しながら分析し、このような包括的視角からの分析によって、「中間層」という階層構造上の位置そのものが韓国中間層の社会意識にどれほどの影響を及ぼしているのかを考察することにある。

本章は、以上の三つの課題に関し、社会調査結果などを利用しながら実証的に考察することで、韓国における中間層の性格を明らかにしていくことを目的とする。同時に、このような作業を通じ、韓国の中間層、あるいは社会階層と政治変動の問題を扱った国内外の研究が暗黙の内に前提としていた「階級政治」的視角の妥当性自体を再検討しようとするものである。

第2節 解放後の韓国社会における中間層

1. 階層構造の変動と中間層

解放後韓国の急速な経済発展過程は、その社会構造に対してもきわめて大きな変動をもたらすものであった。経済活動人口構造の急激な変動もその一例である。1960年時点で全体の65.7%を占めていた第一次産業就業者人口は、

表1 韓国における階級構成の推移

(%)

| | 中上階級 | 新中間階級 | 旧中間階級 | 勤労階級(都市) | 下流階級 | 自営業層 農漁民層 | 零細農層 | 合計 |
|-------|------|-------|-------|----------|------|--------------|------|-------|
| 1960年 | 0.9 | 6.6 | 13.0 | 8.9 | 6.6 | 40.0 | 24.0 | 100.0 |
| 1970年 | 1.3 | 14.2 | 14.8 | 16.9 | 8.0 | 28.0 | 16.7 | 100.0 |
| 1980年 | 1.8 | 17.7 | 20.8 | 22.6 | 5.9 | 23.2 | 8.1 | 100.0 |
| 1990年 | 1.4 | 19.8 | 19.8 | 34.7 | 3.8 | 14.5 | 6.0 | 100.0 |

(出所) 洪 [1992: 257]

1995年にはわずか12.5%にまで減少しており(巻末表2-K-2), この間多くの労働力が急速に, 世代内・世代間移動を通じて第二次・第三次産業部門へと吸収されていったことがわかる。同時に, このような労働力移動の過程は, 主にホワイトカラー職従事者からなる「新中間層」を大きく拡大させるものでもあった。人口センサスデータを用いて韓国社会の階級構成の推移を明らかにした洪斗承の研究によれば(表1), 「新中間階級」の構成比率は1960年の6.6%から1990年の19.8%へと, わずか30年の間に大きく上昇している。しかし, 韓国社会の階層構造の変化に関しては, このような新中間層の急速な拡大傾向以外にも, 以下の点が特に注目されるべきものと言えよう。

第一に, 生産職従事者などに代表される労働者層(表1では「勤労階級」)も, この間大きく拡大しているという事実である。これは, 1960年代以降の韓国の経済成長が製造業をリーディングセクターとするものであり, また製造業の労働集約性もかなり高かったことに起因する。朴政権期及び全政権期においては, 労働運動に対してきわめて厳しい抑圧が加えられていたため, 労働者層の「階級意識」も, 1987年からのいわゆる「労働大闘争」以後の時期に比べれば, それほど鋭敏な形で形成されていなかったとは言えようが, それでも彼らは1960年代以降の韓国社会において非常に大きな比重を占めてきた階層なのである⁽⁵⁾。

第二に, 自営業層, すなわち旧中間層の構成比の推移に関してである。大規模な財閥系企業の形成をはじめとして, 韓国では産業化の過程において経

済活動の組織化が急速に進んでいったのではあるが、それでも旧中間層は基本的に拡大趨勢を示していることが、表1からはみとれる。このことから、韓国の旧中間層はこの間の経済成長と共に拡大してきた階層なのであり、新中間層と同様、十分な学問的関心が払われるべき対象であると言えよう。

韓国社会における階級構成とその推移を明らかにするという作業は、金泳謨 [1982]、徐寛模 [1987] などにおいても行われているが、新・旧中間層と労働者層の拡大傾向は、程度の差こそあれ、これらすべての研究において示されているものである。そして、以上の事実から判断すれば、韓国における中間層（及び労働者層）は、1960年代以降の経済成長の過程において、きわめて短期間の内に生み出されてきたものであり、未だ形成の最中にある存在であると言えるだろう。これは、後に見るように、現在の韓国中間層の多くが世代間・世代内階層移動によって中間層としての地位を獲得するに至っているという事実を意味する。これらの点を勘案すれば、韓国の社会階層は、内部的な凝集性が高く、独自の階級文化を持ち、他とは明確に区別されるような西欧的「階級」とはかなり性格が異なるものである可能性も高い。韓国中間層の社会意識の規定要因について（階層変数以外の要因をも視野に入つつ）包括的視角から検討を行っていくという本章の分析姿勢も、このような判断にもとづくものである。

また、さらに一つ確認しておくべきは、韓国の新中間層が過去の経済成長の恩恵を相対的に多く享受してきたことは事実であるにしても、新中間層の急速な拡大に対して、政府は直接的な寄与をほとんど成してこなかったという点である。発展途上国における新中間層の成長は、国家機構の肥大化、あるいは過剰に産出された高学歴労働力を国家が直接雇用する必要性などによって生じる、政府及び公企業セクターにおけるホワイトカラー層の拡大に起因する場合も多いのであるが、韓国社会における1960年代以降の急速な新中間層の成長は、圧倒的に民間セクターにおけるものであった（Koo [1991: 487]）。また過去の政権も、政権安定化のために中間層の育成を望んではいたものの、その意図が具体的で実効力ある政策として結実することはなかつ

た(有田 [2000a: 42-43])。韓国中間層の存立基盤に政策的影響がほとんど認められないという事実は、彼らが政権に対して比較的自由的な政治的スタンスをとることを可能にする重要な基礎条件であるものと考えられる。

2. 本章で用いる資料と階層分類

次節以降においては、主に1990年に韓国社会科学研究協議会によって行われた「不平等と衡平に対する調査」(以下「90年調査」)の原データを用いてさらに詳細な分析を行っていく。この調査は韓国における社会的資源の分配実態と、資源配分の平等性・公正性意識に関する全国規模の社会調査であり、調査の設計や実施段階において払われた細心の注意が、データの信頼性を非常に高いものとしている⁽⁶⁾。また、本調査が行われたのは、民主化宣言発表のわずか3年後であり、中間層の政治的志向性を巡る議論が活発に展開されていた時期でもある。この時点におけるデータを基に分析を行うことで、「権威主義体制に対する評価」というこれまでの中間層研究が主な考察対象としてきた問題を、本章においても適切に扱うことができるものとする⁽⁷⁾。

以降の分析のために、前述した洪 [1992]、金泳謨 [1982] など、韓国の社会階層構造の固有性を踏まえて行われてきた既存研究を十分に参照した上で、職業及び従業上の地位を基準として図1のような階層区分を行った。ここでは主に組織部門におけるホワイトカラー職従事者を新中間層、自営業者を旧中間層とし、韓国における中間層をこの二つの下位範疇からなる階層として捉えることとする。ただ、ここで問題となるのは新中間層と労働者層との区分基準であろう。本章の階層分類において販売・サービス職従事者を新中間層ではなく労働者層に含めたのは、韓国社会においては一般に、事務・専門・管理職従事者と被雇用販売・サービス職従事者との間に賃金、職業威信、職務の性格などの面で大きな懸隔が存在するためであり、また事務職従事者を労働者層ではなく新中間層に含めたのは、男子に限って言えば、事務職従事者の多くがその後管理職への昇進という職業移動パターンを経験する

図1 本章における階層分類

| | | 従業上の地位 | | |
|--------|------------------------|---|-------------------|------|
| | | 雇用主 | 自営 (無給家族従事者含む) | 被雇用者 |
| 職 業 | 専門・技術 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%; border: 1px solid black; padding: 5px;">資本家層(38)</div> <div style="width: 30%; border: 1px solid black; padding: 5px;">旧中間層(425)</div> <div style="width: 30%; border: 1px solid black; padding: 5px;">新中間層(324)</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">労働者層(355)</div> | | |
| | 管理 (企業経営主) (その他) | | | |
| | 事務 | | | |
| | 販売 | | | |
| | サービス | | | |
| | 技能・労務 | | | |
| | 農林漁業 | | | |

(注) カッコ内の数値はサンプル数。

(出所) 筆者作成。

ためである(金泳謨 [1997: 33])。

尚, 本人の職業に基づいて階層分類を行う関係上, 本章では便宜上男子有職者のみに分析の対象を限定することとする。

第3節 韓国中間層の社会経済的位相

1. 社会経済諸指標の階層間比較

ここでは、「90年調査」結果に基づき, 所得, 資産規模, 教育水準, 耐久消費財の所有比率などの階層間比較を行うことで, 韓国中間層の社会経済的な位相を明らかにしておこう。

(1) 所得

まず, 月平均での本人所得を階層別に見ると(表2), やはり資本家層に

表2 階層別社会経済諸水準

| | 年齢 (歳) | 本人所得 (万ウォン) | 世帯所得 (万ウォン) | 教育年数 (年) | 所有資産 (100万ウォン) | 持ち家率 (%) |
|------|----------------|-----------------|------------------|---------------|-------------------|-------------|
| 資本家層 | 44.1 (8.1) | 148.7 (99.3) | 172.5 (111.5) | 14.3 (2.2) | 284.3 (307.6) | 75.0 - |
| 新中間層 | 38.2 (9.4) | 79.9 (46.3) | 107.6 (82.7) | 14.1 (2.5) | 92.4 (123.9) | 63.1 - |
| 旧中間層 | 41.6 (9.8) | 86.1 (61.5) | 102.1 (66.3) | 11.0 (3.0) | 71.1 (102.7) | 54.2 - |
| 労働者層 | 38.3 (10.1) | 53.9 (21.6) | 64.7 (26.5) | 10.2 (3.0) | 27.9 (48.8) | 40.8 - |
| 農民層 | 49.6 (12.2) | 37.7 (32.7) | 47.5 (40.7) | 7.6 (3.9) | 50.3 (72.8) | 95.7 - |
| 全体平均 | 42.4 (11.5) | 65.8 (51.5) | 81.4 (65.8) | 10.6 (3.9) | 65.1 (109.0) | 65.4 - |

(注) かつこ内の値は標準偏差。

「世帯所得」、「所有資産」及び「持ち家率」のサンプルは世帯主のみ。

(出所) 「90年調査」データより筆者作成。

は全く及ばないものの、韓国の新・旧中間層は労働者層・農民層よりも高い所得を得ていることがわかる(調査実施当時の為替レートは100ウォン=約20円)。また同時に注目すべきは、旧中間層の本人所得が新中間層のそれを上回っているという事実である。ただし、旧中間層の本人所得の標準偏差は、(平均所得自体が非常に大きい資本家層を除けば)他の階層に比べてかなり高い値となっており、旧中間層内部に大きな所得の散らばりが存在していることがわかる。

世帯単位での総所得を見ても、労働者層・農民層と新・旧中間層との間には同様に大きな所得水準の開きが存在している。ただし世帯総所得に関しては、わずかではあるが新中間層の平均値が旧中間層のそれを上回っている。これは、旧中間層の場合、配偶者が就業していてもその多くが無給家族従事者であるのに対し、新中間層の配偶者は独自の収入を得ているケースが多いこと、さらに、新中間層の方が資産収入を得ているものの比率が若干高いこと、などに起因するものである。

(2) 教育年数

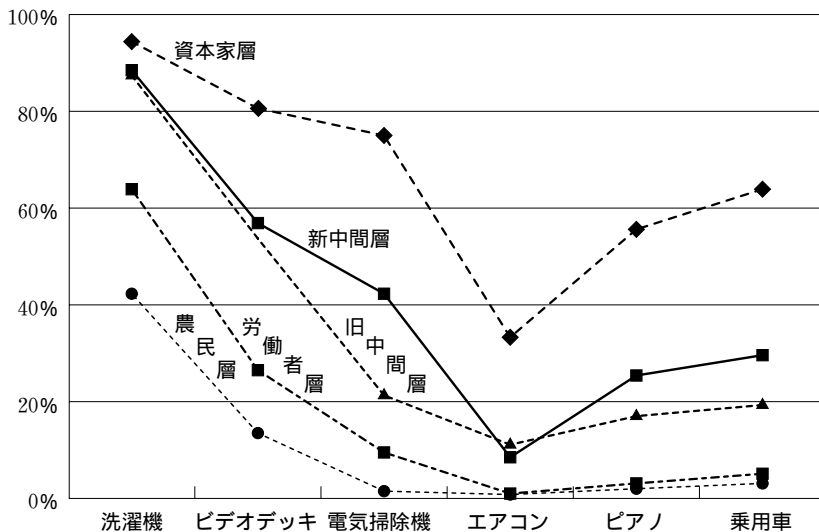
次に、教育年数を階層別に見ると、新中間層（及び資本家層）が14年余りと最も高い水準にあり、旧中間層との間に平均で3年程度の差異がある。詳細なデータの提示は控えるが、新中間層と旧中間層との間での教育年数の差異はいずれの年齢集団においても存在しており、むしろ年齢が高いほど教育年数の開きは大きくなっている。また、この表2からもわかるように、新中間層の教育年数の標準偏差は、平均値が高いにもかかわらず他階層よりも小さい。ちなみに、四年制大学卒業以上の学歴保持者の比率は、新中間層では50.0%に達するのに対し、旧中間層は10.9%、労働者層は3.7%に過ぎない。これらの点からは、新中間層としての地位に到達するために、本人の教育年数、特に高等教育を修了したか否かが非常に重要な要件となっているという事実がうかがえる。

これに対し、旧中間層の教育年数は相対的に短く、労働者層との間にもそれほど大きな相違が認められない。にもかかわらず、(規模は小さいながらも)資本を所有するか否かの違いによって、労働者層との間には先に見たような大きな所得の格差が生じているのである。

(3) 資産規模・生活水準

表2には資産総額、及び資産の一つである住宅の所有比率についても階層別の値が示されている。この表からは所得と同様、資産規模の面でも新・旧中間層が労働者層、農民層よりも恵まれた状況にあることがわかるが、同時に、新中間層と旧中間層との間には無視し得ない差異が存在していることがみてとれる。所得というフローの側面から見ると新中間層と旧中間層は似通った水準にあるにもかかわらず、そのストックとしての資産規模では両者間にかかなりの相違が存在するという事実は、旧中間層（に現在属している人々）の所得が過去の時期において新中間層よりもかなり低い水準にあったことの表れとして解釈できよう。この問題は、韓国における自営業層の経済的地位

図2 階層別耐久消費財所有比率



(出所)「90年調査」データより筆者作成。

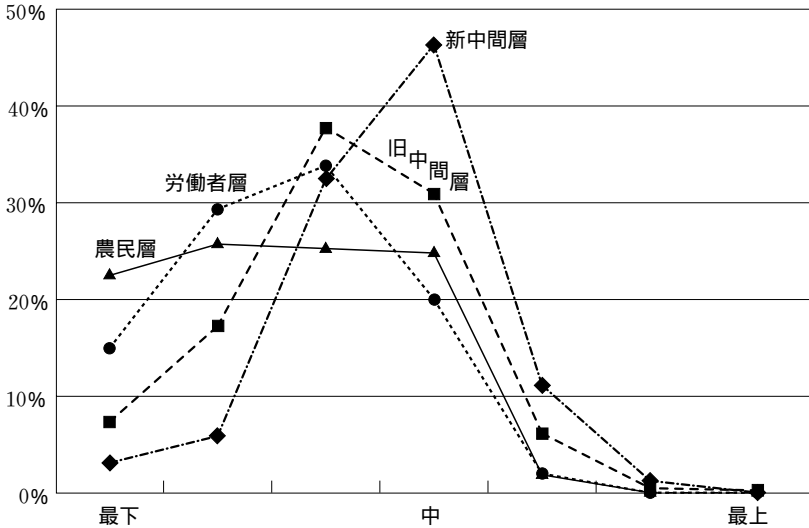
の変化，あるいは旧中間層の生成パターンとも大きく関連するものであり，これらについては後に詳述する。

また，耐久消費財の所有比率（図2：世帯主のみ）を見ると，旧中間層の所有率は新中間層のそれと概して変わらないものの，品目によってはやはり新中間層よりも若干低い率にとどまっている。とはいえ，両者の所有率は，農民層，労働者層に比べればはるかに高く，物質的な生活水準の面でも，韓国の新・旧中間層は相対的にかなり「豊かな」生活を享受していることが理解できよう。

(4) 主観的階層帰属意識

最後に，主観的な階層帰属意識について検討しておこう。図3は，「韓国社会の最上層を7とし，最下層を1とした時，あなたはどこに属すると思いますか」という設問に対する調査対象者の回答比率を階層別に示したもので

図3 階層別主観的階層意識



(出所)「90年調査」データより筆者作成。

ある(サンプル数が少ないため資本家層は省略)。これによれば、図に示した四つの階層の内、特に新中間層の帰属意識がかなり上方に位置していることがわかる。新中間層の約5割が最中位に属すると答えており、これに隣接する上下各一つずつのカテゴリーを合わせたものを社会の「中層」と捉え、新中間層の中層帰属意識は90%に達しているのである。これは、これまで見てきた韓国新中間層の恵まれた経済条件、及び韓国社会においてホワイトカラー職が持つ社会的威信の高さを基盤にしたものであろう。

これに対し、旧中間層の帰属意識の分布は若干下方に位置する。最も回答が多かったのは最中位ではなくその一つ下の段階であり、中層帰属意識も75%にとどまっている。しかしそれでも労働者層の56%、農民層の52%に比べれば高い水準にある⁽⁸⁾。

以上の考察から、韓国における新・旧中間層は、客観的な経済条件や主観

的な階層帰属意識の面で、労働者層や農民層とは明確に区別される階層であると言える。このことは逆に、本人の職業と従業上の地位が、韓国社会において実際に有意味な「階層的差異」を生み出しており、これらを基準にした階層分類が十分な妥当性を持っていることを示しているものと捉えられよう。

2. 韓国社会における旧中間層の性格についての検討

発展途上国における自営業層は、参入障壁が低い代わりに生産性や所得もきわめて低い「都市インフォーマルセクター」として理解されることが多い。韓国においても、他の途上国におけるスラム地域と住居環境上似通った性格を持つ「無許可定着地」が数多く存在していたことを一因として、これまで自営業層の「雑業性」を強調する議論が多かった。1980年代初頭に発表した論文において裴茂基が、都市部における自営部門を「都市伝統部門」と措定し、「都市伝統部門就業者には、開業している医師・弁護士をはじめとする高所得者層の専門職や比較的利潤の高い小規模商工業も含まれるものの、その数は多くはなく、やはりその大部分は労働所得水準が非常に低く、就業状態が非常に不安定でさらに作業条件も劣悪な部門に従事している就業者によって構成されている」(裴 [1982: 573]) と述べているのもこの一例である。

具海根と洪斗承は、1976年にソウル市住民（従って、農業従事者はほとんど含まれない）を対象として行った社会調査の結果を基に、階層間での所得水準の比較を行っている。これによれば、資本家層、新中間層、旧中間層、労働者層、周辺層（marginal class）の月平均所得は、順に18万2050ウォン、14万2240ウォン、12万480ウォン、7万5100ウォン、4万7380ウォンとなっている（Koo and Hong [1980: 620]）。周辺層とは、その多くの部分を「行商人」をはじめとする雑業的な自営業者が占める階層なのであるが、彼らの所得は組織部門に雇用されている労働者層よりもかなり低い水準にあることがわかる。また、旧中間層の所得は、この雑業的な自営業者を含まないにもかかわら

ず、それでも新中間層よりも低いものとなっている。これらの事実からは、少なくとも1970年代における韓国の自営業層は、前述した裴茂基の指摘がある程度妥当するような階層であったことがうかがえる。

しかし、本章における旧中間層範疇は、専門職以外のすべての自営業者を含んだものであり、当然ながら「行商人」や様々な零細資本個人サービス業者などもこれに含まれている。にもかかわらず、彼らの現在の平均所得は新中間層とほとんど変わらない水準にあり、また耐久消費財の所有率などの側面から見ても、彼らの生活水準は十分に「中間層」的であるものと判断するのである。もちろん、自営業者のすべてがそのような生活水準を享受しているわけではなく、その零細性故に不安定な就業状況に置かれている人々も存在するものの、全体的に見ればこの間の経済成長が自営業層の所得と生活水準を大きく向上させ、彼らを「中間層」と捉えるにふさわしい階層へと変貌させてきたものと言えよう⁽⁹⁾。そしてこのような事実が、韓国社会における自営業層の量的拡大にも大きく影響しているものと思われる。以上の点に鑑みれば、韓国社会において「経済成長と共に生み出されてきた中間層」とは、新中間層のみならず旧中間層も当然これに含まれるものと考えらるべきであろう。

第4節 中間層と階層移動

経済成長の過程において韓国の階層構造が急激に変動してきたという事実は、個人を単位として見れば、この間階層移動現象がきわめて広範に生じてきたということに他ならない。本節では、個人の世代間・世代内移動に着目することで、韓国における中間層の生成過程を検討し、そこにおける特徴を明らかにしていくこととしたい。

1. 世代間・世代内移動と中間層

表3は父親の主職に基づいた父階層と本人の現階層との間のクロス表（世代間移動表）であり，表4は同様に本人の初職に基づいた初職階層と現階層との間のクロス表（世代内移動表）である。韓国社会における世代間移動の構造に関しては本書第7章の籠谷論文において詳しい分析が行われているためここでは最小限の検討にとどめるが，表3の世代間移動表からまず読みとれるのは，農民層を除く諸階層の同職率の低さである。中間層について見れば，現在の新中間層の内，父も新中間層であったものの比率は23.6%であり，旧中間層に関してはこの同職率が23.0%となっている。このような同職率の低さは，当然ながら父世代から本人世代に至る間の階層構造の急激な変動

表3 世代間移動表

| | | 現 階 層 | | | | | 合計 |
|-------------|-----|----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|
| | | 資本家 | 新中間 | 旧中間 | 労働者 | 農民 | |
| 父 階 層 | 資本家 | 3 (12.5) 8.8 | 10 (41.7) 3.4 | 7 (29.2) 1.7 | 4 (16.7) 1.2 | 0 (0.0) 0.0 | 24 (100.0) 1.6 |
| | 新中間 | 8 (5.2) 23.5 | 70 (45.2) 23.6 | 38 (24.5) 9.4 | 25 (16.1) 7.6 | 14 (9.0) 3.3 | 155 (100.0) 10.4 |
| | 旧中間 | 9 (4.4) 26.5 | 50 (24.6) 16.9 | 93 (45.8) 23.0 | 48 (23.6) 14.5 | 3 (1.5) 0.7 | 203 (100.0) 13.6 |
| | 労働者 | 1 (1.2) 2.9 | 22 (25.9) 7.4 | 15 (17.6) 3.7 | 40 (47.1) 12.1 | 7 (8.2) 1.6 | 85 (100.0) 5.7 |
| | 農民 | 13 (1.3) 38.2 | 144 (14.0) 48.6 | 251 (24.4) 62.1 | 214 (20.8) 64.7 | 406 (39.5) 94.4 | 1028 (100.0) 68.8 |
| | 合計 | 34 (2.3) 100.0 | 296 (19.8) 100.0 | 404 (27.0) 100.0 | 331 (22.1) 100.0 | 430 (28.8) 100.0 | 1495 (100.0) 100.0 |

(注)()内の値は流出率・世襲率。

内の値は流入率・同職率。

(出所)「90年調査」データより筆者作成。

表4 世代内移動表

| | | 現 階 層 | | | | | 合計 |
|------------------|-----|----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|
| | | 資本家 | 新中間 | 旧中間 | 労働者 | 農民 | |
| 初 職 階 層 | 資本家 | 14 (70.0) 36.8 | 1 (5.0) 0.3 | 3 (15.0) 0.7 | 1 (5.0) 0.3 | 1 (5.0) 0.2 | 20 (100.0) 1.3 |
| | 新中間 | 16 (3.8) 42.1 | 279 (66.6) 86.1 | 70 (16.7) 16.6 | 24 (5.7) 6.9 | 30 (7.2) 6.9 | 419 (100.0) 26.8 |
| | 旧中間 | 3 (1.4) 7.9 | 7 (3.3) 2.2 | 162 (76.8) 38.4 | 27 (12.8) 7.7 | 12 (5.7) 2.8 | 211 (100.0) 13.5 |
| | 労働者 | 4 (0.8) 10.5 | 32 (6.6) 9.9 | 149 (30.6) 35.3 | 261 (53.6) 74.6 | 41 (8.4) 9.5 | 487 (100.0) 31.1 |
| | 農民 | 1 (0.2) 2.6 | 5 (1.2) 1.5 | 38 (8.9) 9.0 | 37 (8.6) 10.6 | 348 (81.1) 80.6 | 429 (100.0) 27.4 |
| | 合計 | 38 (2.4) 100.0 | 324 (20.7) 100.0 | 422 (26.9) 100.0 | 350 (22.3) 100.0 | 432 (27.6) 100.0 | 1566 (100.0) 100.0 |

(注) ()内の値は流出率・持続率。

内の値は流入率・同職率。

(出所) 「90年調査」データより筆者作成。

特に、農民層の大幅な縮小と、都市諸階層の大幅な拡大に起因するものであり、このため現在の韓国中間層も、新中間層の48.6%、旧中間層の62.1%がそれぞれ農民層を出身階層とする人々によって構成されているのである。これらの事実からも、韓国の中間層がきわめて短期間の間に形成された階層であることがうかがえよう。

次に、世代内移動表(表4)からは、新中間層が基本的に「流出階層」であるのに対し、旧中間層は圧倒的な「流入階層」であることが読みとれる。新中間層は世代内移動を通じて他階層へと流出していく人々の比率がかなり高い(33.4%)のに対して、他階層からの流入率は非常に小さく、全体の86.1%が初職段階においてすでに新中間層に属していた人々によって構成されている。労働者層からの流入者が新中間層全体に占める比率は9.9%となっているが、該当するサンプルについてさらに詳細に検討した結果、このほ

とんどが事務職への移動であり、またその内の多くの部分を公務員への転職事例が占めていることが明らかになっている。もちろん専門技術職・管理職への流入者もわずかに存在しているが、全体に占める割合は非常に小さく、韓国の企業における職階体系には、ブルーカラー職とホワイトカラー職との間にきわめて高い「障壁」が存在していることが理解しうるであろう⁽¹⁰⁾。このため、専門技術職や管理職など、新中間層の中でも比較的所得・威信の高い職業に就くためには、入職段階においてホワイトカラー職に就業することが最低限必要とされているのである。

一方、旧中間層は、他階層からの流入者の占める割合が大きな階層である。初職段階でも旧中間層であったものの比率は38.4%に過ぎず、特に労働者層からの流入率が35.3%と非常に高い。また、新中間層から旧中間層への世代内移動もかなりの頻度で生じており、新中間層からの流入率が16.6%にも達している。このような事実は、自営業層の社会経済的地位が新中間層に比べてもそれほど低くはないという、前節において確認した韓国的特徴に起因するものとして特に注目される。

以上のように、韓国社会における旧中間層は、多くの世代内移動経験者によって構成されており、その内部に大きな多様性を含んだ階層として捉えられる。では、このような世代内移動の経験は、現在の自営業者としての経済的地位にいかなる影響を与えているのであろうか。また彼らは自営業者化することによって、どれほどの「地位上昇」を達成し得たと言えるのであろうか。

この問題を検討するために、初職階層別に旧中間層の現在の所得、資産規模を平均年齢、教育年数と共に示したのが表5である⁽¹¹⁾。この表からは、本人所得、世帯所得、所有資産のいずれにおいても、初職階層別にある程度の差異が存在していることがみてとれる。ここで注目すべきは、新中間層からの流入者の方が、初職も旧中間層であるものよりも本人所得が高い、という事実である。これは所有資産の相違にも表れているように、所得の高い新中間層としての職業経歴が初期資本の増大をもたらしているためであるのか

表5 初職階層別にみた旧中間層の社会経済的地位

| | 年齢 (歳) | 本人所得 (万ウォン) | 世帯所得 (万ウォン) | 教育年数 (年) | 所有資産 (100万ウォン) |
|------|----------------|----------------|-----------------|---------------|-------------------|
| 新中間層 | 42.2 (10.9) | 96.5 (74.8) | 125.9 (92.4) | 13.1 (2.3) | 95.4 (107.1) |
| 旧中間層 | 41.4 (9.6) | 88.0 (63.4) | 103.4 (59.1) | 11.0 (2.8) | 79.6 (107.3) |
| 労働者層 | 40.3 (9.6) | 82.0 (55.8) | 94.0 (62.1) | 10.3 (2.9) | 53.0 (102.1) |
| 農民層 | 45.8 (7.7) | 76.7 (47.9) | 89.8 (46.5) | 9.3 (2.7) | 65.3 (66.8) |
| 全体平均 | 41.6 (9.8) | 86.2 (61.6) | 102.3 (66.4) | 11.0 (3.0) | 71.3 (103.0) |

(注) カッコ内の値は標準偏差。

「世帯所得」及び「所有資産」のサンプルは世帯主のみ。

(出所) 「90年調査」データより筆者作成。

もしれない。また、新中間層から旧中間層への世代内移動者の所得は、表2に示されている現職新中間層のそれよりも高い水準にあり、新中間層からの自営業者化は、一般にある程度の所得増加をもたらすものであることがうかがえる。

これに対し、労働者層からの流入者の所得は、初職が旧中間層、新中間層であるものに比べてやや低い水準にあるが、それでも表2に示されている現職労働者層の収入に比べればはるかに高い。この事実からも、企業内部における専門技術職・管理職への昇進が大きく制限されている韓国の労働者層にとって、自営業者化は一つの社会的上昇移動の経路として重要な意味を持っていることが理解し得よう。

しかし、労働者層から旧中間層への移動パターンを詳細に検討すると、日本のケースなどとは異なる特徴が発見できる。労働者層から旧中間層への流入者に関して初職と現職の産業を比較すると、初職が第二次産業（製造業及び建設業）に分類されるブルーカラー労働者の内、自営である現職も第二次産業である比率は23.1%に過ぎない。現職旧中間層全体での第二次産業従事比率は15.1%であるため、これに比べれば23.1%という値は若干高くはある

ものの、それでも、その他7割以上は第三次産業（特に、半数以上が卸小売・飲食宿泊業）分野における独立となっているのである。日本においてもブルーカラー職から自営業への職業移動は比較的頻繁に見られるが、その6割以上がノンマニュアル自営職ではなくマニュアル自営職への移動であるという事実が1975年SSM調査結果の分析によって示されている（原 [1981 = 1986: 218]）。範疇が異なるために厳密な比較は不可能ではあるものの、日本における生産職労働者の自営業者化は、その多くが自らの習得した技術を活かした工場経営などの形での「独立」であるのに対して、韓国においてはそのような形での自営化頻度が相対的に小さいものと言えるだろう。

これは、韓国の産業構造の特徴に起因するものと考えられる。韓国の製造業は、財閥系大企業の占める比率が大きく、中小企業の裾野は日本に比べて小さい。このような産業構造の特徴が、製造業・建設業に従事するブルーカラー労働者の同一産業分野における独立を困難にさせている重要な要因であるものと考えられるのである。しかし、独立以前とは全く異なる分野における自営業者化には、彼らの職業キャリアの「比較優位」を生かせない場合も相当多いものと推測される。労働者層から世代内移動を果たした旧中間層の平均収入がやや低い水準にあるのも、自己資本量の相対的な小ささと共に、このような事実が影響を及ぼしているものと考えられる。

2. 中間層への到達パターンとその規定要因

以上の世代間・世代内移動表の分析からは、韓国の新中間層は、父階層こそ多様ではあるものの、初職段階においてすでに新中間層に属していた人々によってそのほとんどの部分が占められていること、一方旧中間層に関しては、初職段階からの自営業者と共に、新中間層及び労働者層からの流入者が非常に大きな比重を占めており、特に労働者層の自営業者化は、その多くが「社会的上昇移動」として捉えられ得るものであることが明らかになった。以上の知見を基に、このような中間層への到達パターンについてさらに詳細

に検討し、これらの地位達成に作用している要因の考察を行っていくこととする。ここでは、以上の分析から韓国社会における中間層への到達パターンとしてその重要性が明らかになった、(1)初職段階における新中間層への到達(ホワイトカラー職への就業)、(2)入職後の旧中間層、すなわち自営業層への移動、という二つの職業達成・移動パターンに焦点を当てて考察を進めていくこととしたい。

(1) 初職段階におけるホワイトカラー職への就業と教育達成

韓国社会における新中間層の高い社会経済的地位、ならびにその世代内流入率の低さを勘案すれば、初職段階においてホワイトカラー職へ就けるか否かが、その後の社会的地位達成を規定する重要な条件となっていることが理解し得よう。これまで、ホワイトカラー職への就業に関しては、本人の教育水準がそれを規定する重要な要件となっていることが指摘されてきた(Hong [1980], 倉持 [1994], 有田 [2000b] など)。ここでは、この指摘の妥当性を検証しつつ、初職段階におけるホワイトカラー職への就業に影響を及ぼしている要因について考察し、同時にそこにおける出身階層要因の影響についても検討を行っていく。

表6は、初職段階におけるホワイトカラー職就業ロジット⁽¹²⁾に対する回帰分析結果を示したものである。モデル1は、教育年数と、統制変数としての年齢を含めたモデルであるが、教育年数には0.1%水準において正の有意な影響が認められ、やはり教育年数が高いほどホワイトカラー職就業確率が上昇していることがわかる。これに対し、次のモデル2は、出身階層(父世代の階層)変数のみからなる単純なモデルである。ここでは労働者層出身者を比較対象とした場合の、各階層出身者のホワイトカラー職就業確率の相違が推定されているのであるが、これらの出身階層ダミー変数には総じて有意な影響が認められ、労働者層出身者に比べると、父階層が資本家層、新中間層である者ほど本人もホワイトカラー職に就きやすく、農民層であるものほど就きづらいことがわかる。すなわち、ホワイトカラー職への就業確率には、

表6 初職段階におけるホワイトカラー職就業に対するロジスティック回帰分析

| | モデル1 | モデル2 | モデル3 |
|----------------------------|--------------|-------------|-------------|
| (定数) | - 10.228 *** | - 0.933 *** | - 9.728 *** |
| 年齢 | 0.037 *** | | 0.041 *** |
| 教育年数 | 0.649 *** | | 0.632 *** |
| 父階層 | | | |
| 資本家層ダミー | | 1.849 *** | 0.615 |
| 新中間層ダミー | | 1.267 *** | - 0.012 |
| 旧中間層ダミー | | 0.347 | - 0.627 |
| 農民層ダミー | | - 0.508 * | - 0.598 * |
| - 2 log L | 1,177.8 | 1,578.1 | 1,090.6 |
| Cox & Snell R ² | 0.335 | 0.081 | 0.341 |
| N | 1,547 | 1,469 | 1,469 |

*** p < 0.001 ** p < 0.01 * p < 0.05

(出所)「90年調査」データより筆者作成。

出身階層による大きな格差が存在しているのである。

では、このような出身階層変数は、教育年数とは独立してホワイトカラー職就業確率に影響を与えているものなのであろうか。すなわち、教育年数と年齢が同程度であったとしても、出身階層が異なることによってホワイトカラー職への就業確率には有意な差が存在するのであろうか。この問題を検討するために、モデル1にこれらの出身階層ダミー変数を加えたのがモデル3である。この結果からは、教育年数、年齢変数には有意な影響が認められるものの、出身階層ダミー変数は農民層に負の有意な影響が認められるのみである⁽¹³⁾。この結果からは、モデル2において示された、出身階層の違いが初職段階における新中間層への到達しやすさに与える影響は、その多くの部分が教育年数を媒介とするものであり、それを除いた直接的影響は小さいことがわかる。

ここで、ホワイトカラー職への就業を決定付ける非常に重要な要因となっている教育年数と出身階層との関係についてもう少し詳しく検討しておこう。

表7 本人の教育年数に対する回帰分析

| | モデル1 | モデル2 |
|----------------|-------------|-------------|
| (定数) | 16.290 *** | 14.209 *** |
| 年齢 | - 0.150 *** | - 0.138 *** |
| 父階層 | | |
| 資本家層ダミー | 3.354 *** | 4.979 *** |
| 新中間層ダミー | 3.215 *** | 4.832 *** |
| 旧中間層ダミー | 1.854 *** | 3.482 *** |
| 労働者層ダミー | - 0.112 *** | 1.537 *** |
| 中農以上ダミー | | 2.953 *** |
| 小農ダミー | | 1.724 *** |
| その他農業ダミー | | 1.719 ** |
| R ² | 0.331 | 0.393 |

*** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05

(出所)「90年調査」データより筆者作成。

表7は本人の教育年数を従属変数とした回帰分析結果である。ここでは、年齢を統制した上で出身階層が本人の教育達成に与える影響について分析しているのであるが、モデル1からは、比較対象である農民層出身者に比べ、新中間層出身者は3.2年、旧中間層出身者は1.9年、それぞれ教育年数が上昇していることがわかる。また、さらに農民層出身者のカテゴリーを所有農地規模によって細分化し、0.5ha未満の貧農・小作・農業労働者層を比較対象として、0.5~1.0haの小農層、1.0ha以上の中農・富農層、さらに酪農・畜産・漁業従事者層という出身階層ダミー変数を追加して同様の分析を行ったモデル2からは、農民層出身者の中でも農地規模によって本人の教育年数に大きな開きが生じており、貧農・小作・農業労働者層出身者と中農・富農層出身者との間では約3年もの教育年数の差が存在していることがわかる。また、モデル2の決定係数は0.393となっており、出身階層(及び年齢)の教育年数決定効果はある程度高いものと言えよう。

解放後の韓国社会においては「いくら家庭が貧しくとも、学問さえ身につ

ければ社会的上昇が可能である」との認識が広く持たれており、このような社会イメージが韓国社会における高い「教育熱」を生み出す要因となってきた（金富泰 [1995: 242-243]）。また、この「90年調査」でも、社会における所得・財産の分配や女性の待遇、法の執行などに対しては「とても不平等である」とする回答が多く、社会的な格差と不平等の存在に関して人々が非常に鋭敏な意識を持っていることが理解しうる一方で、教育機会の分配の平等性に関しては一転「平等である」とする回答が「不平等である」とする回答比率を上回っている（洪 [1992: 147-148]）。韓国社会においては、確かに本人の教育達成程度がその後の社会的地位達成水準を大きく規定しているとは言えようが、しかしこのような楽観的な教育達成・社会的地位達成イメージとは異なり、教育機会への接近可能性自体には出身階層による大きな格差が存在しており、それがそのまま新中間層への到達可能性の格差として表れているのである。

もちろん、解放後の韓国社会においては中等・高等教育段階の教育機会が飛躍的に拡大してきたため、比率の面では確かに格差をはらみながらも、農民層、労働者層出身者に対しても一定の教育機会は配分されている⁽¹⁴⁾。また、本格的な経済成長が開始される以前の韓国社会においては、農民層が圧倒的多数を占めていたため、高学歴取得者（及びホワイトカラー職就業者）もその絶対数では農民層出身者が多かったという事実も、教育機会分配の不平等が顕著な形で露呈しなかった要因の一つとなっているものと推測される。

(2) 世代内移動を通じた旧中間層への流入

では次に、新中間層及び労働者層から旧中間層への世代内移動に焦点を当て、これらの移動を規定する要因について分析していこう。

まず、新中間層から旧中間層への流入者の平均教育年数は13.1年であり（表5）、現在新中間層であるものの平均14.1年（表2）よりも若干短いことがわかる。しかしこれは、現新中間層の平均年齢（38.2歳）よりも、新中間層から旧中間層への流入者の平均年齢（42.2歳）の方が高いために生じてい

表8 旧中間層への世代内移動に関するロジスティック回帰分析

| | 新中間層 旧中間層 | 労働者層 旧中間層 |
|----------------------------|--------------|--------------|
| (定数) | 0.388 | - 2.851 *** |
| 年齢 | 0.031 * | 0.045 *** |
| 教育年数 | - 0.230 *** | 0.050 |
| 父旧中間層ダミー | 0.688 * | 0.396 |
| - 2 log L | 299.0 | 487.0 |
| Cox & Snell R ² | 0.075 | 0.039 |
| N | 323 | 381 |

*** p < 0.001 ** p < 0.01 * p < 0.05

(出所)「90年調査」データより筆者作成。

る相違である可能性もある。この点を検証するために、新中間層から旧中間層への世代間移動者を1とし、初職、現職共に新中間層であるものを0とするロジスティック回帰分析を行った結果(表8)、年齢を統制した上でも、教育年数が「独立」ロジットに与える負の有意な影響が存在することが明らかになった。すなわち、初職段階において新中間層に属していたものの内、教育年数が短いものほど自営業者化の道を選択しやすいという傾向が認められるのである。これは、新中間層内部における社会的地位達成が、「学歴」という半ば属性化された個人の業績と密接に関わっているために、相対的に「学歴」が低く、その後の昇進可能性が制限されている人々ほど外部に地位達成の道を求めていく傾向があるものとして理解される。この点で新中間層からの旧中間層への世代内移動は、あくまで「次善の選択」である場合も多いものと判断される。

また表8からは、父階層が旧中間層であるものほど、自営業者化の道を選ぶ傾向が高いことも明らかになっている。しかし、このモデルの適合度はかなり小さく、これら以外の様々な要因が新中間層から旧中間層への世代内移動を規定していることがうかがえる。さらに、労働者層から旧中間層への移動に関しても、同様のロジスティック回帰分析を行い、その規定要因につい

て検討したが(表8),年齢にこそ正の有意な効果が認められたものの,教育年数,及び父旧中間層ダミー変数には共に有意な影響が認められなかった。

以上の結果からは,やはり,「独立」による自営業者化には,「学歴」や学校教育を通じて習得される技能がそれほど必要とされてはいない(Hong [1980: 144])ことがうかがえる。また,労働者層からの世代内移動に関して確認されたように,父世代において旧中間層であることは,本人が自営業者化するための決定的な条件として作用しているわけでもない。これは,韓国における自営業層がきわめて変動の激しい階層であり(崔泰龍[1991: 第4章]),日本に多く見られるような,幾世代にもわたって存在し,安定した経営条件にある「老舗」が非常に少ない,という事実に起因するものと判断される。結局のところ,旧中間層への世代内移動には,本分析で扱った教育年数や出身階層といった変数以外の要因 たとえば,強い「企業家精神」や自営業化のために必要な人的ネットワークなど が大きく影響しているものと推測されるのである。

第5節 中間層の社会意識とその規定要因

以上の分析を通じて明らかになった韓国中間層の社会経済的位相と生成パターンの特徴は,彼らの社会意識にどのような影響をもたらしているのだろうか。また,彼らの社会意識は,他階層のそれと明確に区別されるものなのであるだろうか。紙幅の都合上,ここではこれまでの中間層と政治変動をめぐる議論において大きな焦点となっていた「権威主義体制に対する評価」の問題のみを限定的に扱うこととし,これにより韓国中間層の社会意識とその規定要因に関して包括的視角から分析を行っていく。

「90年調査」には,朴政権期(1960年代及び1970年代)とそれに続く全政権期において,政府が「国民が『公平に』生活できるようにするためどの程度努力してきたか」に対する評価を求める質問が含まれている。仮説的には,

表9 現階層・出身階層別権威主義体制評価指数

| (1)全階層 | | (2)新中間層 | | (3)旧中間層 | |
|-------------|------|-----------------|--------|--------------|------|
| 資本家層 | 0.61 | 資本家層 | - | 資本家層 | - |
| 現階層 新中間層 | 0.35 | 父 階層 新中間層 | - 0.21 | 初職階層 新中間層 | 0.50 |
| 旧中間層 | 0.82 | 旧中間層 | 0.41 | 旧中間層 | 0.87 |
| 労働者層 | 0.88 | 労働者層 | 0.60 | 労働者層 | 1.02 |
| 農民層 | 1.29 | 農民層 | 0.54 | 農民層 | 0.56 |
| 全体平均 | 0.86 | 全体平均 | 0.35 | 全体平均 | 0.82 |

(注) (2), (3)の資本家層出身者はサンプル数が少ないため、表示していない。

(出所) 「90年調査」データより筆者作成。

「中間層保守性論者」らが主張してきたように、経済成長の恩恵をより多く享受してきた中間層の方が、賃金抑制政策などによって相対的に低い生活水準に甘んじるほかなかった労働者層に比べて、権威主義体制下における分配政策に対して肯定的評価を下す傾向が強く（仮説1）、また中間層内部においても世代間・世代内の「上昇移動」を通じて中間層に到達した層ほど同様に肯定的評価を下す傾向が強い（仮説2）ものと考えられる。

表9の(1)は、朴政権（二期）及び全政権へのそれぞれの評価を点数化し（「とても努力した」を+1.5点、「やや努力した」を+0.5点、「あまり努力しなかった」を-0.5点、「全く努力しなかった」を-1.5点としている）、それらを合計した値を分配政策面での権威主義体制評価指数として、これを本人の現階層別に示したものである。これを見ると、農民層が最も肯定程度が強く、これに労働者層と旧中間層が続いている。これに対し、新中間層の評価程度はこれらの階層よりも一段と低くなっている。分散分析の結果、このような階層による評価の相違は0.1%水準において有意なものであり、また新中間層に関しては旧中間層・労働者層・農民層との間で、旧中間層に関しては農民層との間で、評価の相違が統計的に（5%水準）有意なものであることが明らかになっている。これにより、仮説1は支持されない。

次に、中間層内部において移動パターン毎の評価の違いが存在するの否かを確認するために、新中間層に関しては世代間移動パターン別に、旧中間

層に関しては世代内移動パターン別にこの評価指数の平均値を示したのが表9の②と③である。まず新中間層について見ると、労働者層出身者の肯定評価程度が最も高く、これに農民層出身者、旧中間層出身者、新中間層出身者の順に続くことがわかる。これまでの分析から、労働者層あるいは農民層から新中間層への世代間移動は「上昇移動」として捉えられるのであるが、このような結果からは、世代間での上昇移動を経験して新中間層に到達しているものほど過去の権威主義体制に対して肯定的な評価を下す傾向があるものと判断され得よう。しかし分散分析（及び多重比較）の結果、新中間層内部における出身階層間での評価の相違は、統計的には（5%水準）有意なものではなかった。

同様に、旧中間層の分配政策に対する評価を世代内移動パターン別に見ると、やはり初職が労働者層であるものの肯定的評価程度が最も高く、これに初職旧中間層、初職農民層、初職新中間層が続いている。また、これを世代内移動の非経験者と比較すると、世代内移動によって労働者層から旧中間層の地位に到達した集団の評価指数（+1.02）は、初職階層と現階層が共に労働者層である集団の評価指数（+0.71）に比べて高く、「世代内上昇移動」の経験が権威主義体制に対する評価を肯定的な方向へと転じさせていることがわかる。しかし、やはりこれらの相違も、統計的には（5%水準）有意なものとは言えないことが明らかになっている。従って、仮説2も棄却せざるを得ない。

では、当初の仮説とは異なり、過去の権威主義体制下において経済的にはかなり恵まれた存在であり続けてきた新中間層が、権威主義体制の分配政策に対してより批判的な意識を持っているのはいかなる理由によるものであろうか。韓国新中間層の体制批判意識の強さを指摘しているこれまでの諸研究は、この理由を彼らの教育水準の高さに求めているものが多い。教育水準の高さが権威主義体制への批判意識に結びつく理由として一般的に考えられるのは、「近代的」教育それ自体が個人の合理性を涵養し、これにより社会に対する批判精神が高まるという可能性である。しかし韓国の場合、その政

治・社会的文脈において「大学」が果たしてきた固有の役割についても考慮する必要があるだろう。

韓国における大学は、反政府運動に対して暴力的な弾圧が加えられていた権威主義体制下において、政治的な発言・活動の自由が（まだ）残されていた貴重な社会的空間であり続けた。多くの大学において、濃密な先輩 - 後輩関係や学生間の議論などを通じて社会批判精神が脈々と受け継がれてきたのであり、それらは社会変革を目指す学生運動として具現化し、実際の政治変動に対しても大きな影響を及ぼし続けてきた。韓国におけるこのような「大学」の性格を考慮するならば、教育水準の高さと体制への批判意識とを結びつける経路として、大学に在籍することによって社会に対する批判的なまなざしが養われ、これにより権威主義体制に対する意識も批判的なものとなる、という可能性を認めることができるだろう。また、韓国における学生運動が主に四年制大学の学生によって担われてきたことを考慮すれば、このような大学への在籍経験による「政治的意識化」には、高等教育機関の中でも特に四年制大学へ在籍したか否かによって大きな差異が生じてくるものと考えられる。

これまでの実証研究の多くは、これらの解釈を前提としつつ、彼らの教育水準の高さに言及することで新中間層の政治的志向性を説明しようとしてきた。しかしながら、教育水準の高さという個人の特性は、新中間層という地位に到達するための非常に重要な要件ではあるものの、階層構造上の地位そのものとは一旦区別されるべきものであろう。あくまで中間層の意識の「記述」に重点が置かれていた先行研究においては、これらの点に十分な注意が払われない傾向があったものの、中間層の社会意識の規定要因自体を総合的に解明することを試みる本研究では、さらにもう一步踏み込んだ形で問題を検討していく必要があるだろう。すなわち、権威主義体制への評価に教育水準が与える影響とは、果たして「近代的」教育が持つ一般的な合理性涵養効果なのか、あるいは韓国社会における固有の文脈を反映した四年制大学への在籍経験による「政治的意識化」の結果であるのか。さらに教育水準のほか

表10 政権評価指数に対する回帰分析

| | モデル1 | モデル2 | モデル3 | モデル4 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| (定数) | 0.863 ** | - 0.455 * | - 0.297 | - 0.371 |
| 年齢 | 0.023 *** | 0.034 *** | 0.032 *** | 0.033 *** |
| 教育年数 | - 0.091 *** | | | |
| 四大在籍ダミー | | - 0.834 *** | - 0.755 *** | - 0.760 *** |
| 資本家層ダミー | | | - 0.078 | - 0.132 |
| 新中間層ダミー | | | - 0.207 | - 0.126 |
| 旧中間層ダミー | | | - 0.148 | - 0.095 |
| 労働者層ダミー | | | - 0.047 | - 0.063 |
| 慶尚ダミー | | | | 0.527 *** |
| 全羅ダミー | | | | - 0.798 *** |
| R ² | 0.073 | 0.072 | 0.073 | 0.128 |

*** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05

(出所)「90年調査」データより筆者作成。

には、体制への評価に影響を与えるいかなる「非」階層の変数が存在するのか。そしてそれらの変数の影響が統制された場合でも、中間層という階層構造上の位置そのものは依然本人の社会意識に有意な影響を及ぼしているのか否か。

ここでは分配政策面での権威主義体制評価指数に対する回帰分析を行うことで、これらの問題の検討を行っていくこととしよう。まず回帰モデルに組み入れるのは、教育年数、及びこれと同様に体制評価意識に影響を及ぼしていることが予想される「年齢」という二つの変数である(表10のモデル1)。このモデルの推定結果を見ると、年齢には正の、教育年数には負の有意な影響が認められる。すなわち、権威主義体制への評価は年齢が高いほど肯定的に、また教育年数が高いほど否定的なものとなっているのである。ここで、このような「教育水準効果」の具体的内容についてさらに検討するために、教育年数に代えて、四年制大学在籍経験者を1、非経験者を0とする「四年制大学在籍経験ダミー変数」を組み入れたのがモデル2である。このダミー

変数には、教育水準変数と同様、負の有意な効果が認められ、四年制大学への在籍経験を持つものほど体制への評価が否定的なものとなっていることがわかる。

ここで注目したいのは、この二つのモデルの決定係数である。教育年数という変数はスケール変数であり、個人の教育水準に関する詳細な情報を含んだ変数であるのに対し、四年制大学在籍経験ダミー変数は0か1の値しかとり得ないものであり、この変数が有する情報量は非常に小さい。にもかかわらず、この二つのモデルの説明力（＝決定係数）はほとんど変わらないのである。このことから、より少ない情報によってモデル1と同等の予測力を持つモデル2は相対的にかなり優れたモデルであるものと判断される。以上より、本人の教育水準が権威主義体制評価に与える影響とは、その内のある程度の部分が韓国における固有の文脈を反映してのそれ、すなわち政治的発言・活動の自由がより多く認められていた四年制大学に在籍することによる「政治的意識化」の結果であることがうかがえるのである⁽¹⁵⁾。

では、以上の教育経験、年齢効果を統制した場合でも、(職業という視点から定義された)中間層という階層的地位にあることそれ自体は、本人の権威主義体制評価意識に何らかの影響をもたらしているのであろうか。この点を検討するためにモデル2に現階層ダミー変数群を付加したものがモデル3である。このモデルの推定結果を見ると、やはり年齢と四年制大学ダミーには有意な影響が認められるものの、階層ダミー変数には有意な影響が認められず、決定係数もほとんど上昇していない。このことから、本節の冒頭で確認した現階層別の政策評価の相違は、そのほとんどの部分が本人の年齢と四年制大学への在籍経験によって説明され尽くされてしまうものであることがわかる⁽¹⁶⁾。すなわち、新中間層の権威主義体制に対する強い批判意識の一端は彼らの四年制大学進学比率の高さによって説明されるものであり、農民層の肯定的な意識は同じく大学進学率の低さと年齢の高さによって説明されてしまうものなのである。

以上の簡単な分析からは、権威主義体制の分配政策に関する意識に対しては、階層構造上の位置そのものよりも、年齢や教育経験などの変数の方がより強い影響を及ぼしており、先行研究において指摘されてきた新中間層の「進歩性」も、主にこれらの変数の作用によって表れているものであることが明らかになっている。しかし、表10のモデル2の決定係数は0.072という低い水準にあり、この二つの変数は体制評価指数の分散の内、わずか7%程度を説明するに過ぎない。年齢、教育水準、現在の階層的位置などの他に、権威主義体制に対する評価意識に対して強い影響を及ぼす何らかの要因は存在するのであろうか。

ここで検討すべきは、本章の冒頭部分でも提示した「出身地域」の影響であろう。周知の通り、韓国における経済発展は大きな地域的不均衡を伴うものであった。1960年代の朴政権期以来、重点的な産業投資は慶尚道（半島南東部）に対して行われ、この地域の住民が経済的に大きな恩恵を受けてきたのに対し、特に全羅道（半島南西部）に対しては十分な産業投資がなされず、相対的な地域経済水準も落後した状態にあった。このような地域間経済格差は、「社会的亀裂」とも呼びうる激しい地域対立を生み出す要因として作用してきたのである。このような事実を鑑みれば、分配政策面における権威主義体制評価にも、本人の出身地域という変数が大きな影響を及ぼしている可能性がある。ここでは本人の主成長地を基に出身地域ダミー変数を設け、これを回帰式に投入することでその影響を検討することとしよう。

表10のモデル4は、モデル3に「慶尚道出身者ダミー変数」と「全羅道出身者ダミー変数」を加えたものである。このモデルの推定結果からは、当初の予想通り、慶尚道出身ダミー変数には正の、全羅道出身ダミー変数には負の有意な効果が認められる。すなわち、主成長地が慶尚道である者は権威主義体制の分配政策に対する評価が肯定的な方向へと傾くのに対し、逆に全羅道出身者は評価がより否定的なものとなっているのである。また、この二つのダミー変数を加えることによってモデルの決定係数は大きく上昇しており、出身地域という変数が本人の権威主義体制評価に与える影響は相当に大きな

ものと判断されるのである⁽¹⁷⁾。

以上の考察から、個人の権威主義体制下の分配政策に対する評価は、本人の年齢、教育水準（特に、四年制大学への在籍経験）、そして出身地域によって大きく規定されていることが明らかになった。そして、単純な比較において表れていた階層間での評価の相違も、結局のところこれらの諸変数値が階層間で大きく異なっていることによって生じているものと捉えられるのである。

おわりに

最後に、本章の分析によって明らかにされた韓国中間層の社会経済的位相、生成過程、及び社会意識の規定要因に関する知見を簡単にまとめ、それらの含意について検討しておこう。

本章においてまず明らかにされ、そしてその後の分析の基本前提となったのは、韓国の中間層は1960年代以降の経済成長過程において急速に成長してきた階層であるという事実である。韓国の経済成長は、新中間層の量的拡大を帰結したのみならず、旧中間層をも着実に増大させてきた。同時に、韓国の経済成長過程は、自営業層の経済的地位を大きく高め、彼らを「中間層」と呼ぶにふさわしい階層へと変貌させてきたのである。また、このような韓国中間層の成長は、必然的に多くの世代間・世代内移動を随伴するものでもあった。実際、韓国の中間層は様々な階層の出身者によって構成されており、特に新・旧中間層とも農民層出身者比率は非常に高い。

このような中間層への移動パターンを詳細に検討すると、新中間層に関しては、世代内移動を通じた流入率が非常に低く、初職段階においてすでに新中間層に属していた人々によってそのほとんどが構成されている階層であることが明らかになった。初職段階においてホワイトカラー職へ就業し得る可否は、本人の教育水準が重要な鍵となっているのであるが、しかし、本人の

教育水準には出身階層による格差が存在しており、このため、新中間層への「到達しやすさ」も出身階層間で大きく異なっている。この問題についてはさらなる考察が必要であるものの、このような分析結果は、韓国において広く人々に共有されている「教育を通じた地位達成に対する楽観的イメージ」とはかなり乖離したものであると一旦結論付けられよう。

一方、旧中間層は多くの世代内移動経験者によって構成されている階層であり、特に労働者層にとっては「独立」による自営業者化が重要な社会的上昇移動の経路となっている。しかし、韓国においては第二次産業部門における生産職労働者が、それまでの職業キャリアを活かし同一産業分野において独立を果たすケースは比較的少なく、卸・小売業、宿泊飲食業などの第三次産業部門における独立比率の方が圧倒的に高い。このような自営化パターンの特徴などを一因として、労働者層から流入した旧中間層の所得は、新中間層からの流入者や初職段階においても旧中間層であったものに比べ、相対的に低い水準にとどまっているのである。

さらに、韓国中間層の「過去の権威主義体制の分配政策に対する評価意識」を他階層と比較してみると、確かに新中間層に関しては旧中間層・労働者層・農民層との間に、旧中間層に関しては農民層（及び新中間層）との間に、体制評価意識の有意な差異が認められる。しかし、これらの評価意識の規定要因に関して、階層構造上の位置以外の変数の影響をも想定しながら分析を行った結果、体制評価意識を規定している重要な要因としてまず挙げられるのは、年齢と、さらに教育水準（四年制大学への在籍経験）及び出身地域という韓国固有の社会的文脈を反映した諸変数なのであり、これらを統制した場合、階層構造上の位置それ自体は権威主義体制への評価に有意な影響を及ぼしていないという事実が明らかになった。

このような事実の背景となっているのは、先に指摘した、韓国の中間層（及び労働者層）は非常に急速に拡大してきた階層であり、多くの社会移動経験者によって構成されている階層であるという事実であろう。このような階層内部の多様性故に、韓国の中間層、そして労働者層の「凝集化」が未だ十

分に進行していないものと推測しうるのである。また特に興味深い分析結果は、韓国における人々の社会意識が、階層範疇とは縦断的な関係にある「地域」という変数によって大きく規定されているという点である。主に朴政権下において「創出」された地域間経済格差は、自らの属している階層・階級に基づいた利害の対立ではなく、自らの出身/居住地域に基づいた利害の対立構図に人々の大きな関心を向けさせる結果を招いたものと考えられる。このような事実も階層の「凝集化」を阻む要因の一つとなっているのであろうが、これらの点を考慮するならば、「階級政治」的視角によって韓国社会における階層と政治変動との関係を捉えようとする試み自体にも、一定の留保が必要であるものと結論付けられよう。

一方、これまでの実証研究において示されていたように、本章の分析によっても新中間層の権威主義体制に対する批判意識の強さが浮き彫りにされた。しかし、このような新中間層の批判意識の強さは、韓国固有の社会的文脈における「教育」効果、すなわち体制イデオロギー批判のための稀少な資源が存在していた四年制大学に在籍することによる「政治的意識化」の結果である可能性も高い。だとするならば、仮に新中間層の権威主義体制批判意識の強さが韓国の民主化移行に与えた影響を十分に認めたととしても、それを「経済成長による中間層拡大の直接的な帰結」として理解するのは適切ではなからう。それは、韓国社会における高い「教育熱」、あるいは政府の高等教育定員政策の「意図せざる結果」として理解されるべきものかもしれないのである⁽¹⁸⁾。

しかし、本章における中間層の社会意識分析は、非常に限られた問題を取り扱うにとどまっており、以上の解釈も一つの試論であるに過ぎない。これらの問題に関しては、さらなる検討を重ね、より十分な考察を行っていく必要があるものと考えられる。

〔注〕

- (1) 本章においては、「階級」概念をも含むより包括的な概念として「階層」

という用語を用いており(原・盛山[1999: 5]),「中間層」に関してもこれは同様である。ただし、先行研究の引用部分などにおいては、当該研究において用いられている概念をそのまま引用している。

- (2) 韓国の中間層に関する議論の展開過程は、趙[1996]、有田[2000a]などを参照のこと。尚、韓国内の議論においては「中産層」という用語が用いられる場合も多い。
- (3) 煩雑を避けるため、自営農層を含まないものではあるが、以下これらを単に「自営業層」「旧中間層」と称することとする。
- (4) 数少ない例として、金秉祖[1986]、崔泰龍[1991]などが挙げられる。
- (5) 民主化推進勢力としての役割を新中間層のみに期待する韓国外の一部議論は、この点に対する十分な考慮を欠いているように思われる。
- (6) 本調査の詳細に関しては、黄編[1992]の第2章「不平等と衡平研究の設計」を参照のこと。尚、原データの入手と本章における使用に対してご尽力下さった車鐘千教授(成均館大学社会科学科)に、この場を借りて深く感謝する次第である。
- (7) 反面、現在の韓国社会における階層構造、及び中間層の性格は1990年時点とはかなり異なる様相を示していることが予想されるため、このデータをもとに「現在の中間層」について語ることに限っては一定の留保が必要である。
- (8) ただし、労働者層・農民層の中層帰属意識も50%を超えているという事実には注目すべきであろう。やはり、急速な経済成長による所得水準の全般的上昇がこのような現象を生み出しているものと思われる。
- (9) また、1970年代に韓国経済がルイスモデルにおける「転換点」を超えたという事実も、都市自営層の性格の変容に大きな影響を及ぼしているものと考えられる。
- (10) 韓国の企業における職級制度に関しては、服部[1988]、鄭在勲[1998]などを参照のこと。
- (11) 資本家層からの流入サンプル数は非常に少ないため、この表からは除外してある。
- (12) サンプル数の問題などのため、初職資本家層は分析対象から除外している。
- (13) 農村部におけるホワイトカラー職就業機会の少なさ、あるいは農地の継承による農業就業傾向の高さなどが、農民層出身者のホワイトカラー職就業確率の低さに結びついているものと考えられる。
- (14) 実際、その比率は新中間層、旧中間層出身者と比べて相当に小さくはあるものの、農民出身者の7.4%は四年制大学卒業以上の学歴を有している。
- (15) このような結果には、園田が中国の新中間層の意識分析において指摘した「学歴の高い知識人が社会を導き、国家を動かすとする中国における伝統的観念」(園田[2000: 231-232])と同様の観念が作用している可能性もある。

- (16) 尚、詳細な分析結果は省略するものの、年齢と階層ダミー諸変数のみからなるモデルの決定係数は0.059となっており、年齢と四年制大学在籍ダミー変数のみからなるモデル2よりもその説明力は小さい。
- (17) 韓国では大規模な製造業は慶尚道に多く立地していることから、生産職労働者層も当然ながら慶尚道に多く居住している。本調査のサンプルも、労働者層の主成長地が慶尚道である比率はその他の階層に比べて高い。権威主義体制下の分配政策に対する労働者の評価の肯定程度が新中間層などと比べて高かったという事実も、その一部はこのような「地域変数」の影響、すなわち慶尚道出身者の権威主義体制への肯定的評価傾向の表れとして理解されよう。
- (18) ただし、韓国新中間層の批判意識は、それがまさに教育水準の高さそれ自体に起因するものであることによつて、一方で特定の社会問題にはその批判の眼が向けられづらくなっているという事実には留意したい。一例を挙げるならば、新中間層は他階層に比べて、韓国社会における「教育機会配分の平等性」について肯定的回答を寄せる比率が高いのである。

〔参考文献〕

日本語文献

- 有田伸 [2000a] 「韓国社会における中間層をめぐる諸問題 中間層の形成と社会意識」(服部民夫・鳥居高・船津鶴代編『アジア諸国における中間層論の現在』アジア経済研究所)。
- [2000b] 「1980年代韓国における大卒者急増現象と賃金構造の変動 男子勤労者の学歴間賃金格差と就業機会の分析を中心に」(『年報 地域文化研究』第3号)。
- 倉持和雄「1994」『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房。
- 園田茂人 [2000] 「中間層の台頭とその国家・社会関係に及ぼすインパクト」(菱田雅晴編『現代中国の構造変動5 社会 国家との共棲関係』東京大学出版会)。
- 鄭在勲(川口智彦訳)[1998] 「転換期における韓国の人的資源管理制度」(法政大学大原社会問題研究所編『現代の韓国労使関係』お茶の水書房) pp.75-103。
- 服部民夫 [1988] 『韓国の経営発展』文眞堂。
- 原純輔 [1981] 「職業経歴の社会学的研究 到達点と課題」(雇用促進事業団職業研究所『職業の社会学的研究(その3)』:直井優・原純輔・小林甫編『リーディングス日本の社会学8 社会階層・社会移動』東京大学出版会, 1986年に再所収)。

原純輔・盛山和夫 [1999] 『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会。

英語文献

- Kim, Kyong-Dong [1999] " Social Attitudes and Political Orientations of the Korean Middle Class, " in Hsin-huang M. Hsiao ed., *East Asian Middle Classes in Comparative Perspective*, Institute of Ethnology, Academia Sinica, 1999.
- Koo, Hagen [1991] " Middle Classes, Democratization, and Class Formation: The Case of South Korea, " *Theory and Society*, Vol.20.
- and Doo-Seung Hong [1980] " Class and Income Inequality in Korea, " *American Sociological Review*, Vol.45, No.4, pp.610-626.
- Hong, Doo-Seung [1980] " Two Channels of Social Mobility: Patterns of Social Mobility in Urban Korea " (『社会科学論文集』第5集：ソウル大学校社会科学大学)

韓国語文献

- 金秉祖 [1986] 「현대 한국 중간계급의 형성 및 재생산 [現代韓國旧中間階級の形成及び再生産]」(『韓國社会史研究会 『韓國의 사회신분과 사회계층 [韓國의社会身分と社会階層]』文学と知性社)
- 金富泰 [1995] 『한국 학력사회론 [韓國學歷社会論]』네이러르요논체크。
- 金泳謨 [1982] 『韓國社會階層研究』一潮閣。
[1997] 『한국 중산층 연구 [韓國中産層研究]』中央大学校出版部。
- 裴茂基 [1982] 「한국노동경제의 구조변화 [韓國勞働經濟の構造变化]」(『ソウル大学經濟研究所 『經濟論集』 Vol.21, No.4)
- 徐寬模 [1987] 「한국사회 계급구성의 연구 [韓國社会階級構成の研究]」, 『ソウル大学社会学科博士論文』。
[1988] 「중간계급층의 구성과 민주변화에서의 지위 [中間諸階層の構成と民主変革における地位]」(『學術団体連合シンポジウム準備委員会編 『80년대 한국 인문사회과학의 현단계와 전망 [80年代韓國人文社会科学の現段階と展望]』歴史批評社)
- 劉禧濤 [1988] 「사회불평등구조에 관한 중간계급의 의식 연구 [社会不平等構造に関する中間階級の意識研究]」(『韓國社會學』第22輯 夏号)。
- 趙敦文 [1996] 「중간계급의 계급적 성격과 계급적 이질성 [中間階級の階級的 성격と階級的異質性]」(『韓國社會學』第30輯 夏号)。
- 崔章集 [1989] 『韓國現代政治의 [의]構造와 [と]變化』カチ (一部翻訳：中村福治訳 『韓國現代政治の条件』法政大学出版会, 1999年)。
- 崔泰龍 [1991] 「구중간층의 형성과 사회의식: 진주시 자영업자층에 대한 경험적 연구 [旧中間層の形成と社会意識: 晋州市自営業者層に対する經驗的

研究]」ソウル大学社会学科博士論文。

韓相震 [1987] 「한국중산층의 개념화를 위한 시도: 중산층의 규모와 이데올로기적 성격을 중심으로」〔韓国中産層の概念化のための試み: 中産層の規模とイデオロギー的性格を中心に〕(『韓國社會學』第21輯, 夏号) pp.121-148.

[1991] 『중민 이론의 탐색』〔中民理論の探索〕』文学と知性社。

韓完相・權泰煥・洪斗承 [1987] 『한국의 중산층』〔韓國の中産層〕』韓国日報社。

洪斗承 [1992] 「중산층의 성장과 사회변동」〔中産層の成長と社会變動〕(『韓國社會學會・韓國政治學會編 『한국의 국가와 시민사회』〔韓國の国家と市民社会〕』ハンウル)。

・具海根 [1993] 『社會階層・階級論』茶山出版社。

黄一清編 [1992] 『한국사회의 불평등과 형평』〔韓國社会の不平等と衡平〕』나남。